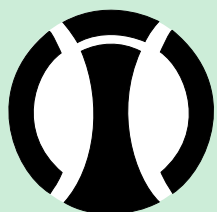


2011年



ふそう

発行: 扶桑町議会
編集: 議会だより編集委員会
〒480-0102
愛知県丹羽郡扶桑町
大字高雄字天道330
TEL: 0587-93-1111
FAX: 0587-92-1381
E-mail: gikai_sc@town.fuso.lg.jp
発行日: 平成23年11月1日

議会だより

第206号



柏森保育園運動会

9月定例会

- 平成22年度決算を認定…………… 2P・3P
- 決算の審議から…………… 4P・5P
- 補正予算等の概要…………… 6P
- 条例等の主な内容と結果…………… 7P
- 一般質問…………… 8P～17P
- 意見書・常任委員会視察報告 ……18P～20P

決算を認定 に続き2億円の黒字

平成23年9月2日から28日まで9月定例会が開催されました。
今回の定例会では、平成22年度一般会計を始めとして各特別会計の決算認定案が提出され、審議の結果、全会計とも原案どおり認定しました。

決算の概要

平成22年度決算総額は、前年度より歳入で1億9256万円（1・3%）増加し、145億2131万円、歳出で1億5622万円（1・1%）増加し、139億4402万円となりました。

一般会計は、前年度より歳入で1億6579万円（1・9%）増加し、歳出で1億2024万円（1・4%）増加しました。

歳入の根幹をなす地方税の伸び率は、前年度を3・1%下回りました。うち町民税は、法人税割が33・1%増加したものの個人所得割が12・0%減少したことにより8・

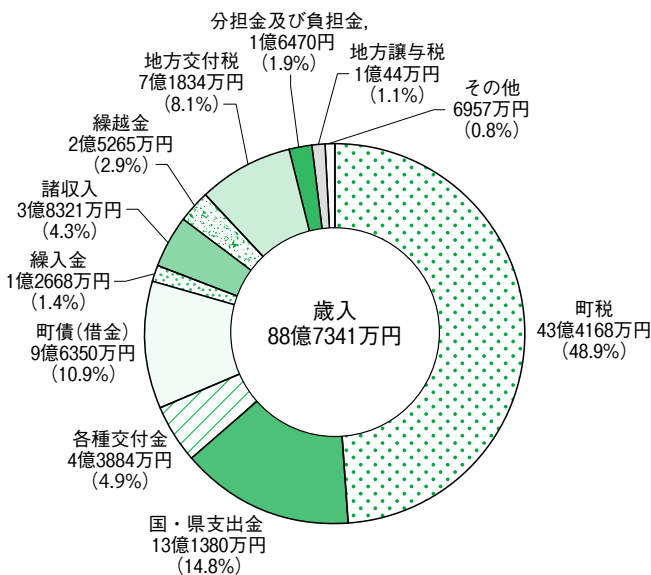
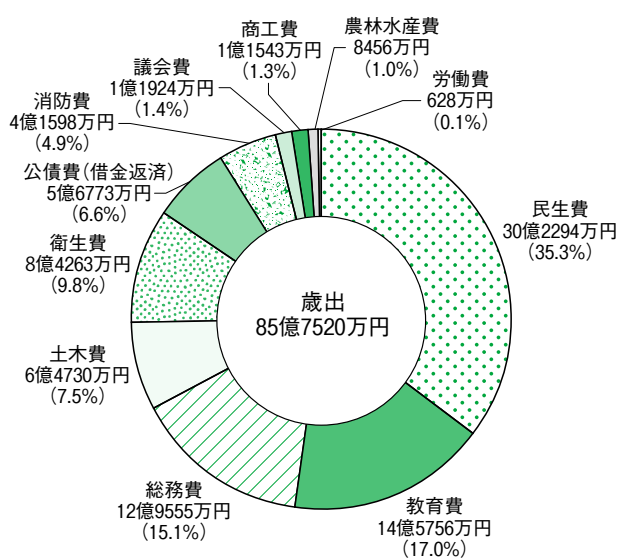
2%の減少となりました。また、固定資産税が1・9%の増加、町たばこ税が0・6%の減少と

なりました。その他、繰越金が大きく減少した一方、地方交付税、国庫支出金、地方債が大幅に増加しました。歳出では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度を7・4%上回りました。また、普通建設事業費の歳出総額に占める割合は8・9%で前年度を1・5%上回りました。



第62回 町民体育祭

一般会計決算状況



平成22年度 実質収支額は21年度

平成22年度会計別決算状況（万円未満4捨5入）

会計区分	歳入金額	歳出金額	差引金額	認定状況
一般会計	88億7341万円	85億7520万円	2億9821万円	賛成12 反対2
特別会計	土地取得	57万円	4万円	賛成全員
	国民健康保険	32億3877万円	30億190万円	賛成12 反対2
	老人保健	257万円	257万円	賛成全員
	公共下水道事業	5億3754万円	5億3550万円	賛成12 反対2
	介護保険	15億7181万円	15億3316万円	賛成12 反対2
	後期高齢者医療	2億9664万円	2億9565万円	賛成全員
普通会計	88億7399万円	85億7525万円	2億9874万円	

※普通会計とは一般会計と土地取得特別会計の合計から相互の繰入金や繰出金等を除いた財政統計上統一的に使用される会計

財政運営指標

次の各種の指数を算出する普通会計では、前年度より歳入で1億8152万円（2・1％）増加し、歳出で1億3577万円（1・6％）の増加となりました。

★経常収支比率

町税などの経常一般財

源収入額（臨時財政対策債を含む）のうち、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の強い経常的経費に充当された割合であり、財政構造の弾力性を判断する指標となっています。この数値が低いほど行政施策を積極的に実施できるといわれています。

★財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する標準的収入として見込まれる町税等の割合を示す指数であり、過去3年の平均値で示されます。この数値が1を超えるか、1に近い数値になるほど必要な経費を税収で賄えるということになり、財政力が強いとされています。

★公債費比率

一般財源に占める公債費（借金の返済）の割合で、地方債償還額の財政負担の度合いを判断する指標とされており、10％を超えないことが望ましいといわれています。

★実質収支比率

形式収支から翌年度に繰り越す額を差し引いた実質収支を標準財政規模で除して得られる比率であり、普通3％から5％程度が望ましいとされており、財政運営の状況を判断する指標となっています。

財政状況一覧表

区分	22年度	21年度	21年度愛知県町村平均
経常収支比率（％）	84.4	88.6	82.9
財政力指数	0.91	0.97	1.03
公債費比率（％）	4.0	6.2	5.8
実質収支比率（％）	4.4	4.2	6.4

※財政力指数は3年間の平均値

★地方債

主として、建設事業費に充てるための年度を越えて元利を償還する借金であり、平成22年度末現在高は、前年度から4億7710万円（8・5％）増加し、60億6545万円となりました。

★積立金

財政運営を計画的に進めるため、年度間の財源変動に備え積み立てるもので、平成22年度末の現在高は、前年度から3億5289万円（28・4％）増加して、15億9477万円となりました。

扶桑町の財政状況

財政構造の弾力性を判断する指標として使われる経常収支比率は、前年度の88・6％と比較して4・2ポイント下回り、84・4％となりました。これは、全国町村平均（平成21年度86・8％）と比べると低い率になっています。この要因は、地方税収入が減少したものの、地方交付税、臨時財政対策債が増加したこと、歳出で人件費、公債費が減少したことによるものです。

歳入総額に占める自主財源割合は、地方税の減少により、前年度の68・5％と比較して8・3ポイント下回った60・2％となりました。

なお、19年度決算から算定することとなった「財政健全化の判断比率」は、特に問題なく、決算の黒字・赤字を判断する「実質収支額」は、2億5446万円の黒字となりました。

議から



消防水利

総務文教 常任委員会

総務部関係

問 現在の消防水利の充足率の状況は。他市町の状況は。

答 充足率は83・9%。他市町の状況は把握していない。

問 木造個人住宅耐震診断の申し込み件数について。

答 3班集体で町内の対象世帯を回りPRしている。既に110件の申し込みがあり、今回100件で補正をお願いしている。今後2000軒くらい回る世帯があるので追加補正を考えている。

問 防災対策補助金の実績が6件と少ないが原因は。

答 周知が十分でなかったかもしれないが本年度は耐震診断のローラー作戦に併せPRしており、多少増加している。

問 災害備蓄品の賞味期限など、管理体制は。

答 賞味期限が同じものは同じ所に保管し、間違えないように管理している。賞味期限が近くなつた物は防災訓練に出している。

問 水害対応マップは今回のゲリラ豪雨の際に活用されたか。

答 有効に活用できたか検証していない。サイズを大きくするなど工夫して作つてあるので活用してほしい。

問 防犯パトロール隊の隊員確保が厳しくなっている地区があると聞くが実態は。

答 高齢化が進み、隊員の確保、パトロールの参加が難しい地区もあると聞いている。現在21地区あるが、無い地区には設立を働きかける。

問 税金の収納率向上について、どう考えているか。

答 今年度より滞納整理機構に参加し、徴収を強化している。コンビニ収納で納税しやすくしている。

教育委員会関係

問 スクールガードに対する費用と募集の仕方は。

答 募集については各学校で対応している。予算は保険料のみ。

問 小学校校舎施設営繕工事で発注先は町内業者か。金額は。

答 大半が町内業者で、金額は20万円から500万円。

問 私立高等学校等授業料補助金で3人が不支給となっている理由は。

答 授業料が免除されている。

問 総合グラウンド放送設備の使い道は。町民体育祭での利用は。

答 愛知県ソフトボール協会主催の大会、中学校管内大会、スポーツ少年団の少年野球教室など。

問 町民体育祭はグラウンド全体にスピーカーを設置するため現在のスピーカーはスタンド屋上にしか無く、別途で行う方法でないと全体を網羅できない。

反対討論

平成22年度の一般会計決算は住民の福祉充実の観点から見ると全国平均より低い。住民の暮らしを守り、福祉を充実させることが町の役割である。学童保育の有料化、子ども医療費の無料化制度を拡充しない、児童館建設をしない。

学校給食共同調理場建設においては、体力づくり広場、町民プールを取り壊し、また建設費の過大な予算見積もりがあった。

いくつかの事業に対しては評価はできるが、いろいろな問題があり全体としては認められないので反対する。

賛成討論

平成22年度の決算を見ると長引く不況の中で地域経済対策を継続的に実施し、また懸案となつていた学校給食共同調理場の建設に着手し、順調に事業が進められたこと、



江南丹羽環境管理組合

決算の審

福祉建設 常任委員会

健康福祉部関係

問 子ども医療費を中学校修了まで無料化にしている県内の市町村は70%になるが町村のみの実施率は。補正予算の中で中学校修了まで無料にする制度の拡充を図る提案はないのか。

答 23年度末には実施していない町は5町となる。扶桑町では今年度の実施は考えていないが、来年度以降に他の事業も併せて慎重に判断する。

問 24時間対応介護サービス、地域包括支援事業等の取り組みは。

答 24時間対応の実情は包括の夜間緊急連絡網により緊急時の対応。また、配食サービス、民生委員、地域包括との連携で高齢者の見守りに努めている。

問 介護保険被保険者は何人か。一人当たりの基金積立額はいくらか。

答 22年度末で7513

人で一人当たりの基金積立額は3029円。

問 老人憩の家改修でエレベーター設置について話があったが。

答 現在、スロープ、手すり等で対応している。費用の問題もあり、できる範囲で対応する。

問 特別養護老人ホーム、老人保健施設等への入所待機者の人数は。

答 扶桑苑の扶桑町内待機者は43人。

問 子ども手当で10月の新規申請に関して外国にいる子どもの取り扱いはどうなっているのか。

答 国内居住要件があり、外国にいる場合は10月以降は受給できない。

産業建設部関係

問 江南丹羽環境管理組合の改修工事はいつまでか。また、何年もたせるか。

答 工事は今年度まで。工事後7年間。

問 新ごみ処理施設は平成30年度を目途にやって

いるが、できない場合は。
答 できるように努力している。

問 地域活性化のため企業誘致が有効と考えるが、今は中小企業を税制優遇した方がよいのでは。

答 検討する。

問 青木川調節池排水機場操作委託金141万円に対して町は168万円支出している。県との契約内容は。

答 定期点検・報告、ごみ処理等の作業、排水機運転操作、業務当初の機能確認など。

問 治水対策で8月23日の被害区域に対して地域ごとの対策を講じる必要があるが、どうするか。

答 9月20日、愛知県において一宮市、江南市、扶桑町を含め、日光川上流の治水対策検討会が設置された。これにより早急に対策を講じるよう検討する。

さらに子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌ワクチン接種など評価されるものである。

財源確保のために、町民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税について、コンビニエンストアでの支払いを可能としたこと等は大変評価できる。

これらを総合的に考え賛成する。

賛成討論

自主財源確保と健全な守りの経営は、将来に対して非常に大事であるが、慎重になるばかりではなく前にも成長しなければならぬ。

高齢化していく住民の生活環境整備等や次の世代への町の活性化のため、災害に強い町へ、さらに成長の投資が望まれる。

平成22年度は事業評価では住民のニーズに合った事業があったが、来期は、さらに時代にあったハード面の強化もお願いして賛成する。

8月23日の集中豪雨により 福祉センターおもちゃ図書館の床が水浸し!

改修工事に188万円の補正

補正予算等の概要

平成23年9月定例会では、一般会計補正予算(3号、4号、5号)や特別会計補正予算、条例の改正、請願や陳情など34案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ7537万円を減額し、総額92億5696万円となっています。

3号、4号については賛成12人、反対2人で可決し、5号は賛成全員で可決しました。

主な内容は、次のとおりです。

歳入(万円未満切り捨て)

法人町民税

5547万円

今年度4月から6月までの申告実績と大手企業の予定申告を考慮し、増額します。法人町民税予算額は2億9908万円となりました。

普通交付税

▲3154万円

基準財政需要額が見込みよりも少なかったこと

等によるもので普通交付税予算額は7億8445万円となりました。

木造住宅耐震改修費補助金

843万円

木造住宅耐震改修工事

歩道整備工事費

1950万円

町道江南・扶桑線、J

A愛知北扶桑支店交差点より西へ延長約265m

歳出(万円未満切り捨て)

の申込件数増加に伴い愛知県からの補助金も増加となります。



扶桑幼稚園運動会

区間の歩道整備を行います。

都市公園維持管理費

750万円

木曽川扶桑緑地公園のコンビネーション遊具を始め、都市公園の老朽化した遊具を修繕し、安心安全な公園として維持管理します。

消火栓設置負担金

401万円

高雄宮島地内畑かん撤去により、初期消火施設が無くなった。近隣にも消火施設が無いため、新たに消火栓を設置します。総合グラウンド放送設備改修工事費

87万円

総合グラウンド野球スタンド内に設置のアンテナ等の放送設備及びスピー

カーが故障により使用不可となっているので修繕を行います。

総合福祉センター管理運営費

188万円

8月23日の集中豪雨で浸水被害のあった総合福祉センターのおもちゃ図書館床の張り替え及び雨水排水対策を行います。



浸水により床が波状になったおもちゃ図書館

あなたも議会を
傍聴してみませんか
定例会は来月
12月です

詳しくは議会事務局まで
TEL 93-1111 内線322

12月定例会の日程(予定日)

12月2日(金)	開会・提案説明
12月8日(木)	一般質問
12月9日(金)	一般質問
12月12日(月)	議案質疑
12月13日(火)	福祉建設常任委員会
12月14日(水)	総務文教常任委員会
12月21日(水)	委員長報告・討論・採決・閉会

個人住民税等の脱税に係る過料の引き上げ等

扶桑町税条例等の一部を改正

条例等の主な内容と結果

扶桑町議会の議決すべき事件を定める条例の一部改正

公共下水道汚水幹線工事（扶桑第5-1号幹線）請負契約の締結

請願・陳情の結果

■定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める請願書

■愛知県私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

松山 信雄さん（南山名在住）

地方自治法の一部改正に伴い、改正する条例です。

扶桑町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により審査するものです。

■私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公称格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書

■拡大生産者責任（EPR）及びデポジット制度法制化を求める意見書の採択について（お願い）

澤田 高明さん（高雄在住）

扶桑町税条例等の一部改正

「寄付金税額控除の適用下限の引き下げ」「地方税における罰則について、個人住民税等の脱税犯に係る過料の引き上げ等所用の見直し」「税負担軽減措置等の整理合理化」「株式譲渡・配当所得の軽減の延長」等を地方税等の一部改正に伴い、改正する条例です。

■地域経済活性化のため「住宅リフォーム助成制度」の創設を求める請願書

■私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公称格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書

千田 忠彦さん（高雄在住）

「寄付金税額控除の適用下限の引き下げ」「地方税における罰則について、個人住民税等の脱税犯に係る過料の引き上げ等所用の見直し」「税負担軽減措置等の整理合理化」「株式譲渡・配当所得の軽減の延長」等を地方税等の一部改正に伴い、改正する条例です。

扶桑町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により審査するものです。

■拡大生産者責任（EPR）及びデポジット制度法制化を求める意見書の採択について（お願い）

■私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公称格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書

林 隆生さん（柏森在住）

扶桑町税条例等の一部改正

「寄付金税額控除の適用下限の引き下げ」「地方税における罰則について、個人住民税等の脱税犯に係る過料の引き上げ等所用の見直し」「税負担軽減措置等の整理合理化」「株式譲渡・配当所得の軽減の延長」等を地方税等の一部改正に伴い、改正する条例です。

■拡大生産者責任（EPR）及びデポジット制度法制化を求める意見書の採択について（お願い）

■私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公称格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書

浅井 尚人さん（南山名在住）

扶桑町税条例等の一部改正

「寄付金税額控除の適用下限の引き下げ」「地方税における罰則について、個人住民税等の脱税犯に係る過料の引き上げ等所用の見直し」「税負担軽減措置等の整理合理化」「株式譲渡・配当所得の軽減の延長」等を地方税等の一部改正に伴い、改正する条例です。

■拡大生産者責任（EPR）及びデポジット制度法制化を求める意見書の採択について（お願い）

■私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公称格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書

北折 忍さん（小淵在住）

扶桑町税条例等の一部改正

「寄付金税額控除の適用下限の引き下げ」「地方税における罰則について、個人住民税等の脱税犯に係る過料の引き上げ等所用の見直し」「税負担軽減措置等の整理合理化」「株式譲渡・配当所得の軽減の延長」等を地方税等の一部改正に伴い、改正する条例です。

■拡大生産者責任（EPR）及びデポジット制度法制化を求める意見書の採択について（お願い）

■私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公称格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書

大貫 晟さん（高雄在住）

扶桑町税条例等の一部改正

「寄付金税額控除の適用下限の引き下げ」「地方税における罰則について、個人住民税等の脱税犯に係る過料の引き上げ等所用の見直し」「税負担軽減措置等の整理合理化」「株式譲渡・配当所得の軽減の延長」等を地方税等の一部改正に伴い、改正する条例です。

■拡大生産者責任（EPR）及びデポジット制度法制化を求める意見書の採択について（お願い）

■私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公称格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書

浅井 幹雄さん（高木在住）

扶桑町税条例等の一部改正

「寄付金税額控除の適用下限の引き下げ」「地方税における罰則について、個人住民税等の脱税犯に係る過料の引き上げ等所用の見直し」「税負担軽減措置等の整理合理化」「株式譲渡・配当所得の軽減の延長」等を地方税等の一部改正に伴い、改正する条例です。

■拡大生産者責任（EPR）及びデポジット制度法制化を求める意見書の採択について（お願い）

■私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公称格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書

川野 光彦さん（高雄在住）

「会議録検索システム」インターネット配信

扶桑町ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場ホームページ
↓
町議会
↓
会議録検索



放課後児童クラブの 開設時間延長は



桑政クラブ
浅井捷史 議員

答 利用児童が少数で、現状では難しい

問 児童福祉法第6条の2第2項の規定は。

答 学童保育・放課後児童クラブの定義で、保護者が働いている留守家庭児童で、概ね小学校3年生以下の子どもを対象に放課後や長期休暇時に生活の場を提供し児童の健全育成を図るもの。

問 扶桑町の実施状況は。

答 現在、学習等供用施設を利用し6クラブある。小学校1年生から4年生を対象として在籍児童は483名。22年度に開設時間と利用料金を見直し、平日は下校時から18時30分まで、学校が休みの期間（夏休みなど）は8時から18時30分、この期間は土曜日も開設している。利用手数料として月額1500円お願いしている。

要望事項

問 開設時間を平日は放課後から19時（保育園と同じ）。休業中は7時30分から19時としてほしい。

問 現在、終了時まで保育している児童は数名であり、当面は現状でお願いしたい。今後は需要を見極め検討する。



学童保育（柏森中央学習等共用施設）

答 現在、終了時まで保育している児童は数名であり、当面は現状でお願いしたい。今後は需要を見極め検討する。

問 通年土曜日の開設を7時30分から19時としてほしい。

答 昨年1・2人、今年1・7人と毎土曜日の利用数は少なく開設は考えていない。

問 利用児童が、のびのびと楽しく過ごせるスペースと指導員の設置をしてほしい。

答 高雄、柏森小の利用希望者が多く、特に長期休暇期間は一人当たりの

十分なスペースが確保できていない。指導員は嘱託職員が23名（状況に応じ2から4名増）臨時職員を数名配置して、児童の安全第一を考え健全育成に努めている。

問 保護者の就労中、5年生以降の居場所を作ってほしい。保育園の土曜日開設時間を平日と同じにしてほしい。

答 今後の課題とする。

児童虐待について

問 町の相談状況と実態は。

答 虐待相談ではないが、児童相談として22年度は

延べ13件、直接役場へは3件あった。虐待防止には「地域の子どもを地域で見守る、ためらわずに通告する」ことが大切で、啓発を進めていく。

小中学校教員補助員派遣事業について

問 扶桑は先進地、現状は。

答 扶桑における特別支援員は、担任教師と連携し、①一人で行えることは見守りながら、食事の介助や衣服の着脱介助②教室を出て行く児童の安全確保や学用品の管理補助③学習活動、教室間移動の介助などを主な仕事としている。特別支援員は、16年度から事業を開始しており、現在の配置状況は、小学校27人、中学校4人の31人を配置している。

問 放課後子ども広場は、今年から4小学校で開設、計219名利用している。



公明党
伊藤伊佐夫 議員

新型公債レベニュー債の活用は

答 透明性があり、説明責任が明快である

問 レベニュー債とは、事業目的別歳入債権といわれ、借入金で整備した施設や事業から得られる料金収入を元利払いに充てるのが特徴である。この公債は損失が出た場合、一般会計から補てんすることはできない。債権を買った投資家が責任を負う仕組みである。採算の合わない事業は投資家から厳しい評価が下され、資金調達ができず、ムダな公共事業が抑制される。レベニュー債を活用すれば借金が膨らまない利点がある。下水道事業などに活用することはできないか。

答 全国的に、まだ事例は少ないが、事業の透明性の確保、財政の効率化や財政規律が働くという観点から、住民に説明責任が明快になり重要と考える。今後、調査研究し、検討していきたい。

問 無年金者を無くす施策を。国民年金は25年納めると受給資格ができ、40年で満額受給できる。年金確保支援法では、サラリーマンの主婦の未納の問題があり、従来2年間であった事後納付期間が10年間に延長された。しかし、今後、3年間でキチンと納めた人しか救済されない。無年金者を無くするには、徹底した周知が必要ではないか。

答 無年金者を出さないためには、周知活動が重要である。広報で知らせるほか、対象者について一宮社会保険事務所とも連携し、対応していく。

問 総合福祉センターで「子ども浴育事業」実施を。総合福祉センターを活用し、入浴マナーを学び、昔の遊びに興じ、風呂につかりながら、親子や地域の人と会話をを楽しむ事業は考えられないか。

答 法的には、とくに問

題ないが、入浴での親子の触れ合いは自宅でもできる。公共の場所での実施は考えていない。

問 学校施設の防災機能強化を。学校施設の防災機能に関する調査が行われたが、調査状況を踏まえ、災害防災マニュアルの作成及び、太陽光を含む自家発電装置の設置はできないか。

答 災害に対する備えは重要である。マニュアルの作成や自家発電装置の設置を検討する。



国民年金のパムフレット

問 エコチル調査の情報提供を。エコチルとは「エコロジチルドレン」の略である。今年、10月1日から妊娠した子どもと親子を全国で10万組募集して、13歳になるまで定期的に健康状態を確認し、環境が与える影響を調べる大規模で、長期的な調査である。調査状況の情報を提供してはどうか。

答 調査対象は県内では、名古屋市北区と一宮市である。エコチル調査サポーターに登録すると情報が得られるが、町からも最新の情報を発信していく。

農業生産の実態・農商工連携は

答 情報収集・情報の共有化を図っていく



無会派
間瀬英之 議員

問 東日本大震災の、地震・津波・原発事故による農業への打撃、世界的規模の異常気象や紛争などによる農業生産品の不足、価格高騰が進んでいる。先日の台風12号による被害も計り知れない。今後の農業生産品の安定的な確保に向けてどのように取り組むべきと考えているか。

答 国政調査での町内第1次産業従事者は昭和35年2399人、平成17年193人、県統計年鑑による農地の面積は、昭和50年512ha、平成21年316haと減少傾向にある。穀物類の生産量の推移は、昭和35年1166t、平成21年255tと減少している。農業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況にあり、12名を認定農業者とし、経営基盤強化促進に向け、農地の保全、経営の安定化、町全体の農業振興を図っている。

問 農業従事者の経営安定及び拡大、後継者づくり、新規就農者の拡大に向け、県農業総合試験場などの連携、新技術の情報発信など現在の取り組みは。

答 二つの農業生産法人が、新規就農者育成のため、県立農業大学校と連携して2名の受け入れ、緊急雇用創出基金事業を活用して各1名を受け入れ技術指導並びに育成を行っている。県農業総合試験場からの情報は、県農業普及課を解しての各種情報収集に留まっている。

問 平成20年7月に「農商工等連携促進法」が施行され、平成23年3月「地域資源を活用した農林水産物の利用促進に関する法律（八次産業化法）」施行されたが、庁舎内でのように話し合いが行われ、住民への周知、制度の活用に対しての取り組みがなされて来たか。

答 町の特産物である「守口大根」の生産者組合と連携（契約栽培）し、守口大根を活用した漬物・洋菓子の製造・販売といった「生産者」「食品会社」「農商工連携による事業展開をしている。今後「第八次産業」に関しては、守口大根の事例を踏まえつつ、地域経済の活性化を図る上で農業

面から地域に根差した作物の生産、商工面から地域ビジネスの創出が重要であり今以上の農商工の連携が必要と考える。今後、国（東海農政局）のサポートセンターの活用、愛知県・愛知北農協・農業者・商工会の緊密な連携を図るとともに情報の収集・情報の共有化を図っていききたい。



守口漬けや桑の葉を使ったお菓子など



桑政クラブ
千田鉄朗 議員

扶桑町一体となった イベント開催は出来ないか

答 グループが連携していく姿は
大切である

問 現在各団体の努力により各種イベントが開催されている。地域が活性化し相乗効果も生まれ、町の繁栄に寄与していると考えられる。しかし、他の地区からみると「扶桑町はまつりが無い」そんな意見も聞く。もし、統一した方向性を持つていくことが出来れば、相互協力を行い年ごとの開催テーマの統一、開催日の調整協力等により、より大きなイベントとして開催することが出来るのでは、それが町おこしイベントとならないかと考える。幸いにも、町制60周年を控え町民まつり等もそれに向けてプロジェクトFで企画されていると聞く。これを機会に、プロジェクトFも町民まつりのみでなく各種イベントの開催団体との連携をもった協議会プロジェクトFとして、年間のイベント等の企画統一を図ったらと考えるが。

答 いろいろな観点があるが、町のイベントとしては、町民まつりを1年に1回、多くの町民の参加のもと楽しくやっていかなければならないと思っており、現在プロジェクトFが企画運営している。プロジェクトFについては、多様な人、多様な団体が参加していく姿が良く、そのような姿を追求していくことで、多くの町民の姿が映されているものである。町のシンボリック的なイベントについては、発想を転換して、そのことをやるうとする積極的な姿勢が大切であり、イベントのねらいやテーマをどうするのかが問題である。

問 緑地公園に水洗トイレの設置は可能か

答 木曽川沿いの緑地公園は、地域住民の憩いの場として多くの人に利用されているが、現在のトイレ設置状況を見ると

「いかにも寂しい」そう感じざるを得ない。土地の利用規制、条件等を考えると問題はあろうと思うが、道路に面した高台にある駐車場に浄化槽設置による水洗トイレが設置できないかと考える。扶桑町の緑地公園として、住民の憩いの場として喜んでもらえるためにも、設置する方向で検討が出来ないか。

答 扶桑緑地公園は堤外地、すなわち河川エリアであるため、建築物の許可には幾多の条件があり非常に厳しいものとなっている。今後は、現在の簡易式水洗トイレの適正な維持管理に努めていくと共に、より使いやすい清潔感の感じられるトイレを模索研究し、公園利用者の利便性向上を図っていく。



現在の緑地公園水洗トイレ

緊急時の災害広報のあり方強化・見直しを



民主党
矢嶋恵美 議員

答 防災計画の見直しで考える

問 8月23日のゲリラ豪雨は町内でも大きな被害があった。今やこのような短期集中豪雨は度々各地で起こり、現在の緊急連絡網、安否確認、避難誘導方法はどのようになっているか。今後は、町から発信し携帯等に届く「安心安全メール」等が有効なのは。周辺近隣市町はどこも取り入れているが検討の考えは。高齢者や障害者世帯など、ファクス活用等も考えているか。「避難準備情報、避難勧告」など災害情報が刻々と必要になつてくるが、今回防災無線・広報車等の活用はあったか。また、地域のコミュニティFMラジオの有効活用をするべきでは。

答 要援護者支援の制度はあるが具体的に聴覚障害などの対応は万全ではない。今回、防災無線・広報車活用はなかった。今後災害のいろいろな形を考えて、情報は重要な

ので防災計画の見直しの中に課題として取り入れて考えていく。

問 空き家対策と行政指導、持ち家活用策はあるか

答 防犯や防災面からも問題になっている町内の空き家の実態把握はしているか。また、全国先進事例で条例を作つて行政指導もされているところもあるが、どのように考えるか。また、空き家の有効利用で「公共の居場所」活用の考えは。

問 障がい者も共に、安心して暮らせる地域生活支援の強化を

答 現在の実態を把握していない。行政指導と活用策は、今のところ特に考えていないが、今後町として調査し状況把握の方法を講じていく。

問 公道の進行ブロックは、町内全体で700mで警告ブロックは9か所が現状。柏森駅周辺地域には歩道が整備されていないので、誘導ブロックは難しいが、交通弱者を優先する措置を進捗させるよう検討する。

答 24年から障がい者自立支援法改正で特に対応が求められた精神障がい者のための相談支援体制



公道の誘導ブロック（役場前）

問 強化で精神福祉士の配置が要るのでは。支援センターの設置等「相談窓口強化」をどのように進めるのか。

答 精神障がい者の支援は大変難しいが、自立支援法の改正もあり、必要であればそのように対応していく。

問 社会福祉協議会との連携が更に必要になってくるのでは。

答 現在も一定の役割を担っているが、今後は、法改正もあり研修等も含め更に協力、連携していく。



桑政クラブ
新井三郎 議員

5大疾病への取り組みは

答 県の医療計画に基づき取り組む

問 5大疾病の取り組みは。

答 厚生労働省は、近年うつ病や高齢化に伴う認知症が増加したことに伴い、国民に広くかわかる疾患として重点的な対策が必要であると判断し、平成23年7月にこれまでの、「がん、脳卒中、心臓病、糖尿病」の「4大疾病」に「精神疾患」を加え、「5大疾病」とする方針を発表した。これに基づき、本年12月をめどに都道府県に医療計画のガイドラインを示す方針で、都道府県は平成25年度以降の医療計画に反映させていくことになる。扶桑町としても、県の医療計画に基づき、県などの関係機関と連携を図りながら、地域における健康教育や健康相談等の取り組みを中心に、支援を行っていく。

問 生活保護制度改革の対応は。長期失業者の職探しや生活困窮者に自立

支援に向けた準備があるのか。

答 平成23年9月1日現在、生活保護受給者は、74世帯118人。そのうち、離職による困窮が原因の数は、15世帯33人となっている。仕事を求める方の有効求人倍率1・0を割っている状態が長く続いており生活保護受給者を問わず就職が困難な厳しい状況になっているのが実態。現役世代の生活保護受給者である長期失業者の職探しや生活困窮者の自立支援に向けた個別相談支援については、愛知県尾張福祉相談センター就労支援相談員と連携して、個々に合う職場を紹介し、就労活動に取り組んでいるところである。

問 放射性物質検査は。
答 新聞紙上においては、愛知県内における放射線量として名古屋市中で測定された数値が公表されている。また愛知県のホー

ムページにおいて6月24日から7月1日にかけて実施した県内12か所の放射線量の測定が公表されており、その中には一宮市、犬山市で行った測定結果も含まれている。この測定結果から県では、県内全域で福島原発からの放射能の影響は見受けられないと結論づけている。なお、今のところ、扶桑町には測定器が無いが、丹羽消防署が持っている測定器を借りて8月29日に町内8カ所で試験的に測定した結果はいずれも低い数値であり、県の判断を裏付けるものであった。9月下旬には愛知県町村会からハンディタイプの測定器が配布される予定となっており、扶桑町において測定することは可能となる。ただ、放射線量は公的機関が公表することでもあり、また、今、緊急性のある状況がないので、防災計画の見直しに合わせて検討をしていく。



県町村会から配布された簡易放射能測定器

地域主権改革の庁内理解度は



桑政クラブ
児玉孝明 議員

答 包括的な理解はあるが、
個別的な理解はまだまだ

問 「地方主権改革関連2法案」が成立し、自治体が執行基準を政策的に判断し、地域の実情にあった基準を条例で定めることが可能となった。職員削減などで地域主権改革の動きに対応できる体制が十分とは言えない中、自己決定・自己責任の下、政策決定を行わなければならない。地域主権改革が与える影響と対応は。

答 県から扶桑町への権限移譲は40項目に及び、今後も権限移譲は進む。権限移譲の受け皿となる能力が問題となり、広域での連携、情報の共有や共同事務の検討も考えられ、今後の国・県の動きを注視し対応する。

問 地域主権改革の庁内理解度は。

答 包括的な理解はあるが、個別的或いは今後の方向と結びつけた思考についてはまだまだである。法制執務に関する現

状と課題は。

答 政策能力、法務能力向上に向け、「扶桑町人材育成基本方針」で研修、個人の能力アップを行っている。政策法務に専念できる形が理想ではあるが、小さな自治体には限界がある。二市三町の勉強会を現在のメンバーで継続したい。

問 臨時財政対策債の償還財源は。

答 不交付団体になった時に減債基金に積む。



役場窓口

問 臨時財政対策債の性格は、建設事業債のような「物」として残るものではなく、一般家庭でいう「生活費」の前借りである。この大きな赤字地方債の未償還残高をどのようにに捉えるか。

答 臨時財政対策債の残高は、平成22年度末で35億5378万円、地方債残高全体の58・6%を占める。一般的な地方債は建設債であるが、臨時財政対策債は性質が違ふの

で今後考える必要がある。

問 臨時財政対策債の発行についての考え方。

答 平成14年度から発行可能額いっぱいまで借り入れしている。地方交付税の一部で、後年度の交付税算定において100%措置され、町の様々な事業を進めていく上で必要な財源である。

問 交付団体の中でも、全く発行していない団体や限度額まで発行しない団体があるが研究は。

答 各市町村の財政状況や各種施策も異なっている所以对応は各市町の事情によるものと考ええる。参考のために調査する。

問 不交付団体になった場合、元利償還金は全額交付税措置されないが、その時の財源は。

答 一般財源となる。

問 元利償還財源の減債基金への積立は。

答 不交付団体になった時に積み立てる。



桑政クラブ
片野春男 議員

医療費を抑制するためには

【答】ジェネリック医薬品カードの活用を

問 ジェネリック医薬品の普及推進について、報道によれば平成22年度に全国の医療機関に支払われた医療費の概算で前年度比1兆4000億円増（3・9%増）の36兆6000億円だったと発表。8年連続で増加している。過去最高も更新したとのことであり、少しでも医療費を抑制するためジェネリック医薬品の普及推進を図ることが最も効果的であると思うが、ジェネリック医薬品が医療費抑制の柱とされている理由は。

答 ジェネリック医薬品は新薬の特許が切れた後に発売される医薬品のことであり、研究開発費が少なく、かつ価格が新薬の5割から7割ほど安くなるため、医療水準が同等であっても医療費を安くできるもので、政府も普及を推進している。我が国の薬剤費のおよそ7兆円で、医療費全体の約2割

を占めており、「日本ジェネリック製薬協会」の試算では、特許の切れた新薬がすべてジェネリック医薬品に切り替った場合は、約1兆4000億円の医療費抑制の効果があるとされている。

問 普及状況はどうか。

答 政府の普及目標は数量ベースで30%で、平成22年6月時点での普及率は23・5%であり、達成は難しい。原因は様々な理由を挙げられているが、代表的なものは

◎医師側として

(1) 品質面で不安感をもっていること。

(2) 長く新薬を使用しているため、新薬への信頼感があること。

◎患者側として

ジェネリック医薬品が広く一般に認知されていないこと。

◎供給側として

(1) 約2割が新薬に代わるジェネリック医薬品がないこと。

(2) 取り寄せに時間がかかること。

(3) 薬局の在庫負担が大きくなること。

などが指摘されている。

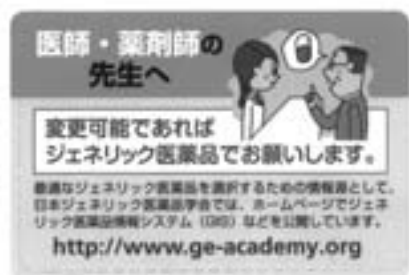
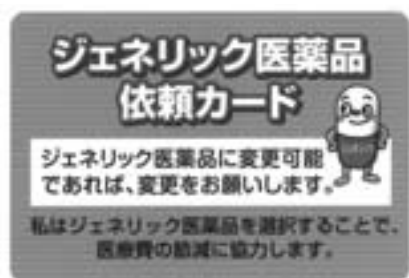
問 普及推進の方策は。

答 国民健康保険加入者には、周知不足解消と利用促進目的として、保険証更新時に合わせ、全世帯に「ジェネリック医薬品希望カード」の刷込み小冊子を同封している。町内医師には3回ほど、尾北医師会と訪問し、お願いしている。国の制度として、ジェネリック医薬品を薬

局が調剤した場合に、調剤料を上乗せする施策を導入しており、医師側へのインセンティブを高め、利用促進ができるよう努めている。

問 今後さらに普及促進を図るための方策は。

答 ジェネリック医薬品と新薬との差額を通知することにより、変更した場合の家計の影響を知ってもらうための「差額通知」を、来年度国保加入者に送付することを検討中である。



扶桑町国民健康保険加入者に配布した
ジェネリック医薬品依頼カード

粗大ごみ搬出の手助けは

答 費用がかかり、現状ではできない



日本共産党
高木義道 議員

粗大ごみ搬出の手助けを

問 「粗大ごみの運び出しの人手がない。町で何とか対応できないか」という相談があった。手助けができる組織を作り高齢者を支援する考えはないか。

答 現在支援のための組織はない。相談があればシルバー人材センターの家事援助サービス、民間の事業者を紹介している。高齢者にご苦労をかける、手を差し伸べないという気持ちではないが、行政がやることで費用もかかり現状ではできない。将来検討事項としてそういう可能性はあるかもしれない。

福祉避難所の設置を

問 3・11東日本大震災以降、障害者が災害の際に気兼ねなく避難生活ができる居場所の確保、専門スタッフが在る福祉避難所の設置を望む声がある。福祉避難所の設置の考えはあるか。

福祉避難所の設置に

答 福祉避難所の設置について、総務課・介護健康課・福祉児童課で協議している。総合福祉センターに設けることも含め、適切な福祉避難所ができるよう検討する。

地域経済振興条例策定を

問 地域経済活性化のために地域経済振興条例、中小企業基本条例の策定についての考えは。

答 中小企業基本法に基づき全国で73の市町で施行している。内容的に大事なものあり、愛知県が定めた地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想を受けて地域産業活性化、中小企業支援計画等について県と連携し、実施に努めている。

中学卒業まで医療費無料に

問 平成23年4月1日現在、県内で70%が子ども医療費の助成を実施、新たに3市町が拡充予定であり、75・9%になる。

当町で医療費を中学校卒業まで通院無料を拡大すると必要な予算は。

答 1000人、1500万円必要である。子ども医療費全体はかなりの予算額になり、継続事業でありその辺を含め考えていきたい。

子ども手当大きく後退

問 改定で、3歳未満は1万5000円、3歳から小学生が1万円、第3子以降が1万5000円、中学生が1万円となる。実際に子ども手当の変更

給食センター跡地利用は

問 跡地利用の検討状況はどのようか。

答 必要性のある施設、欠けている施設を総合計画等の中で検討している。



取り壊しが行われている旧学校給食共同調理場

答 所得税、住民税の年少扶養控除廃止と子ども手当から児童手当へ移行し手当額が変更となった分を比較すると、世帯可処分所得が減少する世帯もある。現段階で具体的な家庭への影響額を試算するのは困難である。

8・23豪雨

地域ごとの浸水対策を



日本共産党
小林 明 議員

答 新川総合治水対策などで推進

問 被害調査に問題はないか

8月23日の猛烈な豪雨による被害状況は実際とかなり違っていたが、調査態勢に問題があったのではないか。

答 当日は夜中から班を

編制して調査にあたった。十分な調査でなかった部分もあった。後日、全体の被害状況を調査した。

問 浸水対策は正しい被害状況を把握することが前提。青木川沿い、丹羽用水西線、柏森商店街など被害地域ごとの対策を講じることが必要だが。

答 新川総合治水対策事業や丹羽用水の下流である江南市との協議、柏森商店街の対策なども考えて推進して行く。

問 防災計画は国の防災基本計画に基づき策定されるが、扶桑町の防災計画には原子力災害に対する計画がない。原発事故にも対応するよう、防災

原発事故も防災計画に

問 防災計画は国の防災基本計画に基づき策定されるが、扶桑町の防災計画には原子力災害に対する計画がない。原発事故にも対応するよう、防災

原発事故も防災計画に

問 防災計画は国の防災基本計画に基づき策定されるが、扶桑町の防災計画には原子力災害に対する計画がない。原発事故にも対応するよう、防災

原発事故も防災計画に

問 防災計画は国の防災基本計画に基づき策定されるが、扶桑町の防災計画には原子力災害に対する計画がない。原発事故にも対応するよう、防災

原発事故も防災計画に

計画を見直すべきではないか。

答 情報収集、予防対策など町独自で見直せるが、全体としては県との整合性が必要である。

問 ヨウ素剤の常備を

原発事故による放射能飛散に備え、住民の生命と健康を守るため、ヨウ素剤を常備する必要があるが。

答 扶桑町の立地条件から放射能がどう影響するか、扶桑町独自で対処することは難しい。

問 学校給食は大丈夫か

学校給食の食品の放射能検査は。

答 納入段階でチェックし、安全性を確認。

問 命と安全を守るため

原発からの撤退を

問 今日、放射能、使用済み核燃料を処理する技術もない。住民の生命と財産を守る責任が町長に

命と安全を守るため

原発からの撤退を

命と安全を守るため

はあるが、原発からの撤退の見解は。

答 私、個人に原発から撤退を言われても難しい。国民的議論が大事。

問 地域経済活性化

住宅リフォーム助成を

中小零細業者の仕事確保し、地域経済の活性化のために、江南市でも4月から住宅リフォーム助成制度を実施している。扶桑町でも実施する気はないか。

答 経済状況は好転していない。来年度予算に向け、地域経済の活性化をはかるために、どんなこ

とをやるか、その一つとして検討していく。

問 辻田交差点・柏森駅北

交差点の整備は

辻田交差点改良と柏森駅前交差点整備が遅々として進まない。県に対し、早急に整備するよう求めるべきだが。

答 県は、辻田交差点については用地買収が済んでからと言っている。

問 柏森駅前も用地買収が遅れているが。

答 県に対し、早急に用地買収と整備を進めるよう要望していく。



柏森辻田交差点

9月議会で可決した意見書

定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望をもち、健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いである。しかし、学校現場では子どもたちの健全育成にむけて真摯に取り組んでいるものの、いじめや不登校、非行問題行動を含めた、子どもたちをとりまく教育課題は依然として克服されていない。また、特別な支援を必要とする子どもや日本語教育の必要な子どもも多く、適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題にも直面している。本年度より小学校第1学年における35人以下学級編制の法制度化がされたが、子どもたちにこれまでも増してきめ細かに対応するためには、今後、小学校第2学年以上における35人以下学級の実現を含めた定数改善計画の早期実施が不可欠である。

また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫している。子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、そのために、義務教育費国庫負担制度を堅持すること、また、国庫負担率を2分の1へ復元することは、国が果たさなければならない大きな責任の一つである。

よって貴職においては、平成24年度の政府予算編成にあたり、定数改善計画の早期実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元にむけて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

扶桑町議会

提出先 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 文部科学大臣

国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、国公立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、国においても、学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、文部科学省による国庫助成たる各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、地方自治体では、財政難を理由とした私学助成削減の動きが急速に広がっている。愛知県においても、「財政危機」を理由として平成11年度に総額15%、生徒1人あたり約5万円に及ぶ経常費助成（一般）の削減がなされた。その後、愛知県の私学関係予算は、国の私学助成の増額を土台に、経常費助成単価では徐々に増額に転じてきたが、平成19年以降は一進一退となり、この3年間は国からの財源措置（国基準単価）を下回る状態が続いている。そのために、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。

また、私学の父母負担を見ても、愛知県においては、初年度納付金で64万円をこえ、授業料助成と入学金補助を差し引いても、学納金は平均で約40万円にものぼっている。そのために、昨今の不況も重なって、「経済的理由」で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。また、過重な学費負担のため、私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私格差が学校選択の障害となり、「教育の機会均等」を著しく損なっている。

このような状況下で、昨年度から「高校無償化」の方針の下、国公立高校のみが無償化されている。私学へも一定の就学支援金が支給されたものの、今なお私学の生徒と保護者は高い学費、公私間格差を強いられている。私立高校は生徒の募集難に苦しみ、私学教育本来の良さを損ないかねない状況に置かれ、このままでは、公立とともに、「公教育」の一翼を必死に担ってきた私学の存在そのものが危くなる恐れもある。

愛知県下の高校生の3人に1人は私学で学んでおり、私学も、公立と同様に、公教育を担う教育機関である。そして私学は、独自の伝統、教育システムにもとづく教育を提供し、教育改革に積極的な役割を果たしてきている。

貴職におかれては、父母負担の軽減と教育改革を願う広範な父母国民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

よって、当議会は政府に対し、国の責務と私学の重要性にかんがみ、父母負担の公私格差を是正するための就学支援金を一層拡充するとともに、併せて、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

扶桑町議会

提出先 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 文部科学大臣

愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、公立学校とともに県民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、愛知県においては、学費と教育条件の公私間格差是正と父母負担軽減を目的として、「経常費2分の1助成（愛知方式）」、「授業料助成」など、各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、平成11年度に経常費助成が総額15%カットされ、授業料助成も対象家庭が縮小された。その後、県の私学関係予算は、国の私学助成増額を土台に、単価では徐々に増額に転じてきたが、平成19年以降は一進一退となり、この3年間は国からの財源措置（国基準単価）を下回る状態が続いている。そのために、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。

また、私学の父母負担を見ても、愛知県においては、初年度納付金で64万円をこえ、授業料助成と入学金補助を差し引いても、納付金は平均で約40万円にものぼっている。そのために、昨今の不況も重なって、「経済的理由」で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。また、過重な学費負担のため、私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私格差が学校選択の障害となり、「教育の機会均等」を著しく損なっている。

このような状況下で、昨年度から公立高校が無償化され、私学にも就学支援金が実施された。もしこの支援金が、日本一と言われた愛知県の授業料助成制度に加算されれば、私学の父母負担はかなり軽減される。しかし、県は深刻な財政難を理由に、県独自予算を大幅に縮小し、無償化対象は年収約350万円未満の家庭にとどまっている。とりわけ、乙Ⅰ（年収約610万円未満）・乙Ⅱ（年収約840万円未満）では、公立が11万8千8百円軽減された一方で、私学助成は2万4千円の加算にとどまり、父母負担の公私格差は大幅に広がっている。また、公立高校が無償化された関係で、私立高校は生徒の募集難に苦しみ、私学教育本来の良さを損ないかねない状況に置かれている。

私学も、公立と同様に、公教育を担う教育機関であり、愛知県下の高校生の3人に1人は私学で学んでいる。私学は、独自の伝統、教育システムにもとづく教育を提供し、教育改革に積極的な役割を果たしてきている。私立高校は、生徒急増期においては、生徒収容で多大な役割を担うなど、「公私両輪体制」で県下の「公教育」を支えてきた。このような事情から、父母負担と教育条件の公私格差を是正することは、長年にわたる県政の最重点施策でもあった。確かに、県の税収減など財政難には厳しいものがあるが、そうした時だからこそ、公私立間で均衡のとれた財政措置をとることが求められている。

貴職におかれては、父母負担の軽減と教育改革を願う広範な県民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

従って、当議会は、国からの支援金を加算し、父母負担軽減に大きな役割を果たしている授業料助成を拡充するとともに、経常費助成についても国から財源措置のある「国基準単価」を土台に、学費と教育条件の「公私格差」を着実に是正できる施策を実施することを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

扶桑町議会

提出先 愛知県知事

拡大生産者責任（EPR）とデポジット制度の法制化を求める意見書

ポイ捨てごみの氾濫や廃棄物処分場の確保の問題、更にはごみ処理費負担増による基礎自治体財政の圧迫など、ごみ問題を取り巻く状況はますます深刻化している。平成9年4月から施行された容器包装リサイクル法は、平成20年4月に見直されたが、依然として事業者の負担に比べて市町村の財政負担や地域住民の負担が大きく、ごみの発生抑制や再使用の促進など循環型社会を実現するための効果は十分とは言えない。

持続可能な循環型社会を築くためには、わが国の大量生産・大量消費・大量廃棄・大量リサイクル型の経済社会を見直し、廃棄物の発生抑制、再使用を優先する社会を築くことが必要である。そのためには、生産者が生産過程でゴミとなりにくいような製品を作り、使用済み製品の回収・資源化まで責任を持つこと、すなわち処理・リサイクル費用のすべてを製品価格に含めた拡大生産者責任（EPR）の導入が必要である。また、使い捨て容器にはデポジット制度を導入することで、対象となった容器の高い回収率が期待でき、資源利用の促進や廃棄物の発生抑制、ポイ捨て・不法投棄の防止に対し極めて有効な手段である。

すでに欧米などの多くの国では、省資源・資源循環を実現するために、拡大生産者責任（EPR）やデポジット制度を導入し、使い捨て容器の使用を減らすことによるごみ減量やリユース容器の使用促進に大きな効果をあげている。

よって、扶桑町議会は、政府に対し、容器包装廃棄物の発生抑制、再利用・再資源化を促進し、循環型社会の実現を図るため、OECDが提唱する拡大生産者責任、及びデポジット制度の導入について、積極的に検討し、早期に制度化を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

扶桑町議会

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣 農林水産大臣
経済産業大臣 環境大臣 消費者及び食品安全担当大臣

東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理に関する意見書

東日本大震災により瓦礫など大量の災害廃棄物が発生し、その広域的な処理が求められている。他方、東京電力福島第1発電所の事故により、大量かつ広範囲に放射性物質が放出されている。国民の放射能への不安が広がっている。

環境省は、平成23年4月8日、全国の自治体に災害廃棄物の受け入れ協力を要請したのに対し、多くの自治体が被災地支援の立場からその要請を受け入れている。しかし、その後、稲わらの放射能汚染による牛肉問題など多くの放射能汚染が判明し、災害廃棄物が放射線物質に汚染されている懸念があり、国民は深刻な不安の状況にある。

よって政府は、

1. 災害廃棄物について、きめ細かく、系統的な放射線量の調査を実施し、放射能汚染の状態を正確に把握すること。
2. 放射線量調査で把握した情報については、国民に全て公開し、納得のいく説明を行うこと。
3. 災害廃棄物処理の実施に際しては、廃棄物焼却施設や最終処分場のある地域住民の納得と合意を条件とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

扶桑町議会

提出先 内閣総理大臣 環境大臣

視察報告

福祉建設常任委員会

委員長 児玉孝明 副委員長 矢嶋恵美 委員 小林明・浅井捷史・伊藤伊佐夫・千田勝隆・千田鉄朗

7月13日に岡山県赤磐市の公共4施設新エネルギー事業を視察14日には、岡山県笠岡市を訪問し障がい者相談事業の調査研究をしました。

専門相談員の配置で切れ目のない支援

岡山県笠岡市の障がい者相談支援事業は、県の障害福祉計画に位置付けられ地域の委託事業として身体障がい者相談員6人、知的障がい者相談員4人の配置をしています。また、市の窓口では、精神保健福祉士を専門職として配置しています。

地域生活支援事業として3市2町の広域相談支援センターも大きな役割を果たしているが、近場施設では、3障がいのワンストップサービス相談も始まり相談件数も増えています。

障がい者の相談が申請業務だけでなく、年齢に応じ日常生活支援まできめ細かく切れ目なく支援されています。



笠岡市で研修を受ける委員

公共4施設・太陽光発電交付金の有効活用で執行

岡山県赤磐市は平成19年から環境教育に取り組み、学校エコ改修で児童のエコへの向上と電気代節約で事業を始めました。赤磐市では、2つの小中学校と地域交流センターと図書館の太陽光発電設置事業を国・県の交付金を有効活用し進めました。施設等に発電モニターが表示され、児童・生徒・住民の方の関心を集めています。

発電モニター

